

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 事 業 勘 定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和4年9月5日

豊能町長 塩川 恒敏

令和3年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

令和3年度の決算額は、予算現額2,804,895,000円に対し、歳入合計 2,824,080,470円、歳出合計 2,755,022,239円であり、歳入から歳出を引いた額は69,058,231円となっています。

以上、令和3年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		29	30	元	2	3
歳 入	保険料(税)	634,822,150	616,952,250	587,877,783	566,162,126	557,491,895
	使用料及び手数料	191,800	191,700	172,200	169,000	90,300
	国庫支出金	538,573,368	0	0	11,777,000	1,841,000
	療養給付費等交付金	30,501,000	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	1,180,217,135	—	—	—	—
	府支出金	170,105,525	2,038,905,898	1,982,150,134	1,922,416,644	2,009,712,577
	共同事業交付金	539,160,467	—	—	—	—
	繰入金	156,966,553	165,241,627	160,785,972	188,279,395	188,664,090
	繰越金	221,687,697	259,068,048	160,998,923	83,560,759	65,463,340
	諸収入	1,822,789	10,330,386	944,787	826,810	817,268
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		3,474,048,484	3,090,689,909	2,892,929,799	2,773,191,734	2,824,080,470
歳 出	総務費	42,986,030	34,640,340	35,303,794	38,983,364	29,576,594
	保険給付費	2,021,801,146	1,979,361,407	1,934,963,038	1,860,593,500	1,939,075,887
	後期高齢者支援金等	334,922,777	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	1,202,441	—	—	—	—
	老人保健拠出金	5,663	—	—	—	—
	介護納付金	83,727,500	—	—	—	—
	国民健康保険事業費納付金	—	804,127,907	801,800,468	769,968,070	741,754,846
	共同事業拠出金	686,761,226	469	590	300	46
	保健事業費	17,237,386	19,619,564	21,634,696	27,976,160	34,363,066
	基金積立金	0	60,000,000	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	26,336,267	31,941,299	15,666,454	10,207,000	10,251,800
歳出総額		3,214,980,436	2,929,690,986	2,809,369,040	2,707,728,394	2,755,022,239
歳入歳出差引額		259,068,048	160,998,923	83,560,759	65,463,340	69,058,231

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
国民健康保険料(税)	557,491,895	566,162,126	△ 8,670,231	△ 1.53
使用料及び手数料	90,300	169,000	△ 78,700	△ 46.57
国庫支出金	1,841,000	11,777,000	△ 9,936,000	△ 84.37
国庫補助金	1,841,000	11,777,000	△ 9,936,000	△ 84.37
府支出金	2,009,712,577	1,922,416,644	87,295,933	4.54
府補助金	2,009,712,577	1,922,416,644	87,295,933	4.54
繰入金	188,664,090	188,279,395	384,695	0.20
他会計繰入金	168,664,090	168,279,395	384,695	0.23
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	0	0.00
繰越金	65,463,340	83,560,759	△ 18,097,419	△ 21.66
諸収入	817,268	826,810	△ 9,542	△ 1.15
延滞金加算金及び過料	810,800	765,500	45,300	5.92
預金利子	0	0	0	—
雑入	6,468	61,310	△ 54,842	△ 89.45
財産収入	0	0	0	—
計	2,824,080,470	2,773,191,734	50,888,736	1.84

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
233p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収などを行い、大阪府への事業納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収など適正な事業運営を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務に用いる用紙、パンフレット、封筒などの購入及び事務処理を行う。また、制度改正等に対応するためシステム改修を行う。	14,051	7,238	2,410
2 国民健康保険事務事業(連合会負担金)	大阪府大阪国民健康保険団体連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	637	619	0
3 国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収に係る用紙、封筒などの購入や口座振替受付、収納事務などを行う。	1,363	1,275	0
4 国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	154	150	0
5 一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,603,885	1,671,093	1,671,093
6 一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	17,729	17,597	17,028

7 審査支払手数料等事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,232	4,475	4,475
8 一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	229,000	237,489	234,645
9 出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	824	3,361	3,361
10 葬祭費給付事業	被保険者が亡くなったときに葬祭費の一部の給付を行う。	1,500	1,650	1,650
11 精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担分の給付を行う。	3,423	3,308	3,308
12 傷病手当支給事業	新型コロナウイルス感染症に感染等し、労務に服することができない期間について手当の給付を行う。	0	103	0
13 国民健康保険事業費納付金支払事業(医療給付費分)	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者の医療給付費分の支払いを行う。	559,318	538,505	527,224
14 国民健康保険事業費納付金支払事業(後期高齢者支援金等分)	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者の後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	167,998	163,215	159,659
15 国民健康保険事業費納付金支払事業(介護納付金分)	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の支払いを行う。	42,651	40,035	38,166
16 共同事業拠出金支払事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	1	0
17 国民健康保険特定健康診査等事業	特定健康診査受診券の発行、および特定健康診査・特定保健指導等を行う。	27,035	33,292	25,669
18 国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付を行う。	941	1,071	936
19 国民健康保険運営事業(保険料還付金)	国民健康保険の資格喪失などによる前年度の保険料の還付を行う。	2,860	1,075	0
20 国民健康保険運営事業(償還金)	前年度の保険給付費等交付金、特定健康診査等負担金の償還を行う。	0	1,168	0
21 直営診療施設動定繰出金	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	7,347	8,009	8,009

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

-6.改善の方向性

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和4年9月5日

豊能町長 塩川 恒敏

令和3年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定歳入歳出決算 について

令和3年度の決算額は、予算現額107,082,420円に対し、歳入合計103,190,626円、歳出合計95,486,399円であり、歳入から歳出を引いた額は、7,704,227円となっています。

以上、令和3年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	29	30	元	2	3
歳入総額	81,299,587	79,709,074	68,289,413	109,763,541	103,190,626
診療収入	34,320,481	35,946,450	35,477,853	36,558,763	60,649,319
外来収入	31,906,725	32,372,385	32,210,729	32,348,754	34,099,729
その他診療報酬収入	2,413,756	3,574,065	3,267,124	4,210,009	26,549,590
使用料及び手数料	48,562	56,860	42,160	41,546	47,007
繰越金	0	14,370,383	5,369,965	8,271,509	8,220,766
繰入金	46,449,000	29,021,000	27,126,000	64,123,000	33,817,546
一般会計繰入金	38,192,000	20,000,000	20,000,000	56,776,000	25,808,546
特別会計繰入金	8,257,000	9,021,000	7,126,000	7,347,000	8,009,000
諸収入	481,544	314,381	273,435	768,723	455,988
歳出総額	66,929,204	74,339,109	60,017,904	101,542,775	95,486,399
総務費	50,464,074	59,148,013	43,811,471	84,699,337	69,463,420
医業費	16,465,130	15,191,096	16,206,433	16,843,438	26,022,979
公債費	-	-	-	-	-
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	14,370,383	5,369,965	8,271,509	8,220,766	7,704,227

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) {(A)-(B)}/(B)
診療収入	60,649,319	36,558,763	24,090,556	65.90
外来収入	34,099,729	32,348,754	1,750,975	5.41
その他の診療報酬収入	26,549,590	4,210,009	22,339,581	530.63
使用料及び手数料	47,007	41,546	5,461	13.14
手数料	13,300	3,000	10,300	343.33
使用料	33,707	38,546	△ 4,839	△ 12.55
繰越金	8,220,766	8,271,509	△ 50,743	△ 0.61
繰入金	33,817,546	64,123,000	△ 30,305,454	△ 47.26
一般会計繰入金	25,808,546	56,776,000	△ 30,967,454	△ 54.54
特別会計繰入金	8,009,000	7,347,000	662,000	9.01
諸収入	455,988	768,723	△ 312,735	△ 40.68
雑入	455,988	768,723	△ 312,735	△ 40.68
計	103,190,626	109,763,541	△ 6,572,915	△ 5.99

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、予防接種、特定健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、リサイクル金属買取代金、歯ブラシ売払い代金等です。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
251p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	医療体制の整備		[その他]
	個別計画			
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で派遣診療費用、新型コロナウイルスの感染症対策に係る工事請負・備品購入などが主なもの	51,245	17,405	0
2 研究研修事業	診療所運営に必要な情報を入手するための医学関係書籍購入費用	20	29	0
3 医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、血液等検査、歯科技工料が主なもの	5,917	6,608	0
4 医薬品管理事業	医薬品購入費用	8,849	10,527	0
5 医療用機械器具管理事業	レントゲン装置等医療用機械器具の保守費用、医科及び歯科電子カルテシステムの更新費用が主なもの	2,077	8,888	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

内科診療は患者数、診療収入額ともに昨年度より増加し、歯科診療は患者数は増加したが、診療収入額はほぼ横ばいであった。内科・歯科合計については、患者数、診療収入額とも昨年度より増加となり、主に東地区住民の医療を確保し健康の維持・増進が図れた。

令和3年度診療状況内訳

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計		
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額
内科	462	512	4,647,558	590	652	7,809,517	269	289	4,418,128	1,321	1,453	16,875,203
歯科	641	960	4,884,188	630	953	6,673,068	391	586	5,667,270	1,662	2,499	17,224,526
合計	1,103	1,472	9,531,746	1,220	1,605	14,482,585	660	875	10,085,398	2,983	3,952	34,099,729

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・施設や設備の老朽化 ・適切な医療体制の維持	・診療所建設に係る起債償還は完了したものの建物は大規模補修補修が必要である。また、医療用備品も一部は更新したものの、まだ不具合なものも見受けられ、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	・大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	・施設の長寿命化に取り組む必要があるが、建物の補修・改築等に関して中長期的な計画が未定である。 ・内科の常駐体制を目指したいが、常勤医師の確保が難しい状況である。今後の後期高齢者の急増を想定した人員配置と運営方法について検討が必要である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

内科は常勤医師が不在であるため派遣診療と会計年度任用職員医師の直接雇用を組み合わせ、年度当初は週4日（月・火・水・金）の体制であったが、7月からは会計年度任用職員を雇用したことにより週5日へと体制の充実を図った。今後は、東地区における医療拠点として、関係医療機関と連携を強化し、医療提供体制の充実を図る。

歯科については、本年度より月1回の土曜日診療を行うなど診療体制の充実を図った。また、口腔外科を診療科目に加えたことによる他医院からの紹介診療や往診件数の増加により診療収入の伸びにつながっている。今後も診療体制の充実を図る。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和4年9月5日

豊能町長 塩川 恒敏

令和3年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

令和3年度の決算額は、予算現額 614,345,000 円に対し、歳入合計 599,040,538 円、歳出合計 578,774,207 円であり、歳入から歳出を引いた額は 20,266,331 円となっています。

以上、令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		29	30	元	2	3
歳入	保険料	402,468,589	422,665,695	453,977,681	506,476,526	520,300,821
	使用料及び手数料	30,800	29,600	30,900	26,100	25,100
	繰入金	51,037,616	54,213,996	53,237,646	59,289,204	60,211,674
	繰越金	12,992,259	15,456,618	15,940,881	17,326,954	18,502,943
	諸収入	0	0	0	0	0
歳入総額		466,529,264	492,365,909	523,187,108	583,118,784	599,040,538
歳出	総務費	3,969,362	4,376,747	1,392,693	1,215,705	326,012
	後期高齢者医療広域連合納付金	446,365,535	471,342,541	504,160,230	562,404,157	577,181,373
	諸支出金	737,749	705,740	307,231	995,979	1,266,822
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		451,072,646	476,425,028	505,860,154	564,615,841	578,774,207
歳入歳出差引額		15,456,618	15,940,881	17,326,954	18,502,943	20,266,331

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
後期高齢者医療保険料	520,300,821	506,476,526	13,824,295	2.73
使用料及び手数料	25,100	26,100	△ 1,000	△ 3.83
繰入金	60,211,674	59,289,204	922,470	1.56
繰越金	18,502,943	17,326,954	1,175,989	6.79
諸収入	0	0	0	—
計	599,040,538	583,118,784	15,921,754	2.73

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
285p

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認められた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。	998	41	0
2 後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	218	285	27
3 後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	562,404	577,181	577,181
4 後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	996	1,267	1,267

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和4年9月5日

豊能町長 塩川恒敏

令和3年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

令和3年度の決算額は、予算現額 2,443,162,000円に対し、歳入合計 2,369,287,269円、歳出合計 2,218,866,894円であり、歳入から歳出を引いた額は 150,420,375円となっています。

令和4年3月末現在での第1号被保険者数は8,978人、要介護要支援認定者数は1,537人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は47.88%となっております。

以上、令和3年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	29	30	元	2	3
歳入総額	2,079,298,537	2,090,198,601	2,215,173,130	2,294,114,875	2,369,287,269
保険料	547,179,689	605,116,995	604,533,778	604,142,604	628,956,912
使用料及び手数料	14,542,608	14,894,830	14,770,515	15,198,972	15,143,354
国庫支出金	336,068,552	348,547,259	369,851,829	419,052,237	431,490,517
支払基金交付金	465,809,000	469,614,122	507,742,371	535,713,285	537,519,000
府支出金	249,864,592	257,015,712	270,584,089	294,215,512	289,083,805
繰入金	285,576,802	284,582,037	310,818,475	325,218,489	325,694,657
諸収入	74,200	727,920	13,404	39,955	851,209
繰越金	180,183,094	109,699,726	136,858,669	100,533,821	139,907,815
財産収入	0	0	0	0	640,000
歳出総額	1,969,598,811	1,953,339,932	2,114,639,309	2,154,207,060	2,218,866,894
総務費	74,863,644	57,892,248	58,130,470	57,659,996	50,650,709
保険給付費	1,623,032,983	1,653,326,947	1,788,190,265	1,863,051,109	1,902,754,864
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	101,984,347	140,728,178	138,736,710	132,046,766	135,004,173
基金積立金	93,149,848	81,036,049	115,614,928	91,468,548	103,740,608
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	76,567,989	20,356,510	13,966,936	9,980,641	26,716,540
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	109,699,726	136,858,669	100,533,821	139,907,815	150,420,375

歳入の概要

(単位:円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
保険料	628,956,912	604,142,604	24,814,308	4.11
使用料及び手数料	15,143,354	15,198,972	△ 55,618	△ 0.37
国庫支出金	431,490,517	419,052,237	12,438,280	2.97
国庫負担金	380,255,270	348,744,482	31,510,788	9.04
国庫補助金	51,235,247	70,307,755	△ 19,072,508	△ 27.13
支払基金交付金	537,519,000	535,713,285	1,805,715	0.34
府支出金	289,083,805	294,215,512	△ 5,131,707	△ 1.74
府負担金	269,789,176	272,589,935	△ 2,800,759	△ 1.03
府補助金	19,294,629	21,625,577	△ 2,330,948	△ 10.78
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
繰入金	325,694,657	325,218,489	476,168	0.15
一般会計繰入金	325,694,657	325,218,489	476,168	0.15
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	851,209	39,955	811,254	2,030.42
繰越金	139,907,815	100,533,821	39,373,994	39.16
財産収入	640,000	0	640,000	皆増
合計	2,369,287,269	2,294,114,875	75,172,394	3.28

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課
決算書 313p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		[その他]
総合戦略				
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等。	6,175	3,490	1,440
2 介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等。	525	499	39
3 介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	5,269	4,883	15
4 介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	10,063	10,270	0
5 介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	221	225	0

6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	5,919	125	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	719,223	740,329	740,329
8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	349,412	358,649	358,649
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	521,272	537,262	537,262
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,487	2,317	2,317
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	8,734	6,985	6,985
12	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	93,243	101,213	101,213
13	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	25,613	25,933	25,933
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	708	777	777
15	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,287	7,547	7,547
16	介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	6,741	7,289	7,289
17	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医用合算介護サービス費の支給を行う。	128,332	114,455	114,455
18	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業。介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業。	67	4	4

19	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利息、介護保険料過誤納金(過年度分)の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算。	101,449	130,457	130,457
----	----------	--	---------	---------	---------

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4. 課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	介護保険サービス事業所等に対する指導	制度改正により新たな事業が開始され、関連業務に関する手法の構築が困難である。また、町が直接権限を有する事業所が急激に増え、今後さらに増える見込みであるが、事業所に対する指導的立場で対応するためのノウハウの確立が必要である。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	介護給付費の増大による保険料の急騰	被保険者の年齢構成の偏りにより、高齢者人口、中でも後期高齢者人口の更なる増加が見込まれ、それに伴い介護給付費の急騰が予想される。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

- ・ 指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置、スキルアップが必要である。
- ・ 介護給付費の伸びを適切に見積もるとともに、基金を活用して保険料の急騰を防ぐなどの対策が必要である。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課
決算書 313p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			

1.概要

事業内容	介護予防ケアマネジメント、総合事業及び認知症施策等の実施
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL（生活の質）の向上を図る。

2.構成事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	72,123	70,755	70,755
2 介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	8,628	8,056	8,056
3 一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	3,579	4,674	4,674
4 包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	10,692	10,070	10,070
5 総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,404	2,400	2,400
6 権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	45	129	129

7 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じた適切なケアマネジメントの長期的な実施、ケアマネジャーの指導・助言・支援などを行う。	0	0	0
8 在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	99	74	74
9 生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,260	5,198	5,198
10 認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	33	79	79
11 地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていくことにより、地域の課題を明確にし、介護保険事業計画等への反映などの政策形成につなげる。	0	0	0
12 審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	226	213	213

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費			
(1) サービス事業費	【訪問型】 721 件	13,679,038 円	
	【訪問型B】 418 件	292,600 円	
	【通所型】 2,092 件	56,579,762 円	
(2) 一般介護予防事業費			5,625,000
	【うきうきヘルソクキョウ】 19 回実施	延べ 180 名参加	委託料 1,048,000 円
	【かがやき相談】 24 回実施	延べ 24 名参加	運営経費 563,000 円
	【5さい若がえり教室】 82 回実施	延べ 1,230 名参加	運営経費 542,000 円
	【ルビィックワーク】 36 回実施	延べ 236 名参加	委託料 792,000 円
	【健康教室】 36 回実施	延べ 359 名参加	委託料 792,000 円
	【ゆうゆうゆう】 38 回実施	延べ 408 名参加	運営経費 1,023,000 円
	【いきいき百歳体操】 18 カ所実施	延べ 360 名参加	運営経費 156,000 円
	【通いの場】 4 カ所実施	延べ 1,736 名参加	補助金 709,000 円
●生活支援体制整備事業に要した経費			
(1) 生活支援コーディネーター設置	1 カ所設置		業務委託料 5,000,000 円
●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費			
(1) 介護予防給付原案作成	ケアマネジメント件数 1,875 件		負担金 7,581,095 円
●総合相談支援事業に要した経費			
(1) 24時間相談窓口等事業	※在宅介護支援センター2カ所に委託		業務委託料 2,400,000 円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。	高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒等による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面・人材確保の両面での持続可能性。	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：大事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>【地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化 ・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止 ・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施 ・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進 ・医療と介護の連携システムの基盤づくり ・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和4年9月5日

豊能町長 塩川 恒敏

令和3年度下水道事業特別会 計歳入歳出決算について

令和3年度の決算額は、予算現額 462,758,500円に対し、歳入合計 446,708,791円、歳出合計 410,170,987円であり、歳入から歳出を引いた額は36,537,804円となっています。

以上、令和3年度下水道事業特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算の推移(過去5年分)

収支内訳

単位(円)

歳入		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
分担金及び負担金	負担金	512,850	1,318,320	109,600	0	0
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	260,272,149	247,337,272	254,497,490	281,022,584	261,234,591
	手数料	83,000	51,000	445,300	20,000	40,000
国庫支出金	国庫補助金	0	4,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	国庫負担金	0	0	0	0	0
財産収入	財産運用収入	213,500	207,500	94,664	33,406	33,270
繰入金	一般会計繰入金	126,954,793	121,161,884	107,819,900	93,151,649	87,748,301
	基準内	108,907,375	93,962,801	85,254,689	73,074,645	65,829,349
	基準外	18,047,418	27,199,083	22,565,211	20,077,004	21,918,952
	他会計繰入金	4,679,089	4,709,386	0	0	0
	基金繰入金	10,191,960	21,293,600	23,248,395	26,999,046	25,763,307
	事業分	10,191,960	21,293,600	23,248,395	26,999,046	25,763,307
	繰替運用	0	0	0	0	0
繰越金	繰越金	36,510,386	36,759,562	29,542,831	28,874,141	26,901,713
諸収入	雑入・過料	153,033	296,914	893,416	326,335	87,609
町債	下水道債	28,300,000	33,300,000	38,900,000	43,600,000	39,900,000
	合計	467,870,760	470,435,438	460,551,596	479,027,161	446,708,791

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道費	下水道管理費	167,827,004	162,682,029	164,958,470	167,892,012	161,696,384
	下水道整備費	47,925,014	85,147,041	71,204,088	71,949,930	68,090,750
	浄化槽管理費	6,817,043	6,671,134	6,121,844	6,264,104	6,081,452
	浄化槽整備費	0	0	80,352	24,750	9,384
公債費	下水道元金	164,927,345	146,776,528	153,421,319	173,822,947	145,451,474
	下水道利子	38,480,088	34,481,171	30,756,678	27,037,001	23,706,839
	浄化槽元金	4,074,037	4,151,122	4,229,687	4,309,760	4,391,369
	浄化槽利子	1,060,667	983,582	905,017	824,944	743,335
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	431,111,198	440,892,607	431,677,455	452,125,448	410,170,987

差引計	合計	36,759,562	29,542,831	28,874,141	26,901,713	36,537,804
-----	----	------------	------------	------------	------------	------------

歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- ・平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画策定事業に伴う国庫補助金の増、流域下水道事業の増加に伴う町債の増により増加した。
- ・令和元年度は、消費税の見直しにより、使用料が増加した。
- ・令和2年度は、徴収率の向上により使用料が増加した。
- ・令和3年度は、使用料収入の減により減少した。

歳出

- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、平成18年度に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- ・平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画事業の施行による委託料の増、国の補正予算に伴う流域下水道事業の増加による負担金の増により増加した。
- ・令和2年度は、地方債償還金の元金及び利子の増により増加した。
- ・令和3年度は、地方債償還金の元金及び利子の減により減少した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 {(A)-(B)}/(B)
分担金及び負担金	0	0	0	0.00
負担金	0	0	0	0.00
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	261,274,591	281,042,584	△ 19,767,993	△ 7.03
使用料	261,234,591	281,022,584	△ 19,787,993	△ 7.04
手数料	40,000	20,000	20,000	100.00
国庫支出金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
国庫補助金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
財産収入	33,270	33,406	△ 136	△ 0.41
財産運用収入	33,270	33,406	△ 136	△ 0.41
繰入金	113,511,608	120,150,695	△ 6,639,087	△ 5.53
一般会計繰入金	87,748,301	93,151,649	△ 5,403,348	△ 5.80
他会計繰入金	0	0	0	0.00
基金繰入金	25,763,307	26,999,046	△ 1,235,739	△ 4.58
繰越金	26,901,713	28,874,141	△ 1,972,428	△ 6.83
諸収入	87,609	326,335	△ 238,726	△ 73.15
町債	39,900,000	43,600,000	△ 3,700,000	△ 8.49
計	446,708,791	479,027,161	△ 32,318,370	△ 6.75

- ・ 令和3年度は、使用料収入の減により減少した。
- ・ 町債は、流域下水道建設負担金の減により流域下水道債が減少した。下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債(特別措置分)の借入を行った。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 都市計画課
決算書 355p

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		不明水対策のための管更生率：12.5%
	施策	上・下水道の維持・整備		[総合戦略]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			町有施設の長期的なマネジメントにかか る計画の策定数 7計画
個別計画	豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画 豊能町生活排水処理基本計画			[その他] 豊能町生活排水処理基本計画（目標年度H41） 生活排水処理率：100%

1.概要

事業内容	下水道事業及び個別排水処理事業の運営
対象	町全域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	41,968	33,324	33
2 下水道施設管理事業	下水道施設の適切な維持管理	107,291	109,153	0
3 公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・補修	61,882	54,962	34,100
4 浄化槽処理施設管理事業	合併処理浄化槽の適切な維持管理	5,113	4,921	0
5 公債費償還事業	起償償還	205,995	174,293	10,800

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。 ・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。 ・老朽化した管きよを計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた。 ・浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等公共水域の水質環境の保全が図られた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> ・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている。 ・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となっている。 ・技術を継承すべき技術系職員の採用が少ない。 ・人口減少による料金収入の減少。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な都市インフラである下水道の、膨大なストックの老朽化対策。 ・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している。 ・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となっている。 ・人口減少による料金収入の減少。 ・地方公営企業法の適用に伴う業務の増加と会計の赤字化。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：大事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>○令和3年度の状況</p> <p>日常点検などによる問題点の早期発見と早期解決。</p> <p>○次年度の取組</p> <p>ストックマネジメント計画に基づく、計画的な下水道施設の点検調査の実施。</p> <p>令和5年度の地方公営企業法適用に向けた業務の実施。</p> <p>○中長期的な取り組み</p> <p>ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。</p>
